

# 電線業が「快晴」、「晴れ」も大幅増、鉄鋼、機械、不動産、百貨店など23業種が業況を好判断 第9回 ビジネス・レーバー・モニター調査／業況調査の要約

## 1. 73業種中23業種が「晴れ」、37業種が「うす曇り」と判断——現在の業況

05年第4四半期（2005年10～12月）の業況は、今回回答があった73業種のうち、「快晴」が1業種、「晴れ」が23業種（業種全体に占める割合は31.5%）、「うす曇り」が37業種（同50.7%）、「本曇り」が12業種（同16.7%）、「雨」とする業種がゼロとなっている（表1参照。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。

調査を開始（03年第4四半期）してからこれまでの推移をみると全般的に業況は好転しつつあり、また、おおむね「本曇り」は減少傾向を示している。「雨」とする業種は、05年第3四半期に初めてゼロとなり、今期、次期予想でも引き続きゼロとなっている。「晴れ」は、04年第2四半期をピークに緩やかに減少していたが、今期は、大幅に増加し23業種（9業種増）。次期予想でも21業種（28.8%）が「晴れ」と予想している。依然として、「うす曇り」とする回答が今期、次期予想ともに約5割と最も多く、原油価格や為替の動向など先行きの不透明感を払拭できないとの指摘もみられるものの、「個人消費が回復基調」「コストの販売価格への転嫁が実現」「ここ数年進めてきた構造改革により売り上げ、収益力の改善が期待できる」などポジティブな意見があがってきている。現状および予想でも「予断は許せない」という慎重論が大勢を占め、本格的な景気回復とまではいえないが、緩やかに回復の兆しがみえてきたといつてよさそうだ。

表1 第4四半期（2005年10～12月）の業況

業況	業種数	内容
快晴	1業種	電線
晴れ	23業種	不動産、アパレル、化粧品、スポーツ用品、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、工作機械、事務・精密機器、遊技機器、海運、通信、商社、百貨店、ホームセンター、ガソリンスタンド、ネットビジネス、事務処理サービス、警備、金型、請負、中小企業、職業紹介
うす曇り	37業種	建設、住宅、食品、印刷、化繊、医薬品、木材、化学、石油精製、ゴム、硝子、陶業、石膏、金属製品、製缶、電機、自動車、造船・重機、電力、港湾運輸、鉄道、スーパー、コンビニ、自動車販売、電器小売、玩具等販売、外食、クレジット、民間放送、情報サービス、ホテル、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、葬祭、EMS
本曇り	12業種	水産、パン・菓子、繊維、紙パルプ、セメント、ガス、航空運輸、道路貨物、ハイヤー・タクシー、出版、ビルメンテナンス、専修学校等
雨	0業種	—

## 2. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し紹介する。

### 1) 電線業が「快晴」と判断した理由

04年第3四半期以来、「快晴」と判断する業種が久しぶりにでた。「快晴」と判断したのは、「電線」業。その判断理由として「自動車中心に高操業、赤字であった情報通信も黒字化」をあげている。ただし、次期では、「電線関係と自動車関係にややかげり、利益率の低下が著しい」との判断から「晴れ」に業況予想がトーンダウン。業種として平均化後の判断では「晴れ」にとどまっているが、企業ごとにみると「機械」や「金型」「ネットビジネス」などでは、「快晴」の判断をしているところも見受けられる。

### 2) 「晴れ」と判断した23業種の理由

「晴れ」と判断したのは、「不動産」「鉄鋼」「非鉄金属」「商社」「通信」「海運」「一般機械」「工作機械」「金型」「事務処理サービス」「職業紹介」などの23業種。例えば、「不動産」は、「景気回復を受け、オフィスビルの稼働率が全国的に回復基調。マンションの売れ行きも好調」と市場の堅調ぶりを評価している。国内産業の牽引役となっている自動車関連やエレクトロニクス関連の需要の堅調ぶりが、素材産業や製造関連への波及効果を高めている。「鉄鋼」は、「大手ユーザーである自動車、造船、建機、産機ともに全体生産量が総じて堅調」としている。「商社」では、「引き続き資源価格の高騰と各社の体質改善努力の成果があいまって各社の業績は概ね好調に推移していること、とりわけ中国などBRICsや中東などの資源国との貿易が大きく伸びている」とし、「今後のエネルギー・資源価格の動向が内外経済に与える影響に留意する必要があるが、世界経済はさらなる拡大が予想される」としている。

「一般機械」や「工作機械」では、「自動車部品産業を中心に旺盛な設備投資がみられ、好調が維持され続けている」としており、こうした状況は夏場まで続くと予測している。

「百貨店」は、個人消費は回復傾向にあるとし、その理由として、「金融不安の解消、製造業の景気回復、株価の高騰」をあげており、次期も「まちづくり三法見直しで郊外大型店規制、中心市街地活性化により百貨店の株価は上昇し、経営にとっては好材料」とし、個人消費は堅調に推移すると見込んでいる。

「事務処理サービス」では、派遣労働者の増加に伴い、売上高も好調に伸びており、今年度の売上高は対前年度比21%増の3兆3000億円が見込まれている。

### 3) 化学、電機などもっとも多い37業種が「うす曇

## り」と判断した理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い37業種。業種として平均値化後に、「うす曇り」となった業界では、海外市場の活況による受注量の堅調ぶり、緩やかな景気回復傾向が指摘される一方で、原燃料価格の上昇によるコスト増に加え、製品価格の下落傾向が収益を圧迫しているとの記述が目立つ。受注量は堅調でも製品価格への転嫁が難しく、利益を生みにくい環境にあるようだ。

好調な「自動車」でも「業況判断的には底堅い数字が示されているものの、これは好調な海外販売を背景にした輸出増に伴う数字であり、内需拡大を反映したものではない」とみており、今後も原油価格の高騰や米国景気の減退懸念等、不安材料が多く、厳しい状況が続くと予想している。

「化学」では、「一定の利益を上げているものの原燃料価格の高値が収益圧迫要因となっている」とし、「コストアップ分を製品価格に十分に転嫁しにくい」状況にあると指摘している。

また、同一業界内でも企業ごと、商品・事業分野によって業況に格差が生じている。例えば「電機」では、「産業メカトロニクス、電子デバイスを中心に堅調に推移」とする企業がある一方、「懸念事業を抱えており未だ解消に至っていない」「商品・事業分野により『晴れ』～『本曇り』があり一概にいえぬ」といった記述がみられる。

「鉄道」では、収益は向上しているものの、「少子高齢化の影響で今後輸送人員が減少していく」との懸念も示されている。

「旅行」では、「中国、韓国との政治的問題」、「鳥インフルエンザ」の影響により、旅行者数が減少、次期予想についても、景気が上向いているとはいえないものも必ずしも楽観視できず、先行きに不安感があるとしている。

## 4) 水産、繊維、紙パルプなど12業種が「本曇り」と判断した主な理由

「本曇り」と判断した業種は、「水産」「繊維」「紙パルプ」「セメント」「ガス」「航空・運輸」「道路貨物」「出版」など12業種。「繊維」は「衣料品消費の伸び悩み、中国を中心とする海外からの高水準の製品輸入が定着化」「加えて原燃料の高騰が収益を圧迫」を判断理由としている。「紙パルプ」は、販売数量はほぼ横ばいだが原燃料価格の高騰を「製品価格へ転嫁するのが困難」と指摘している。「ハイヤー・タクシー」では、「新規参入、タクシー増車が続く、過当競争、運賃値下げが続いている」としている。また「ビル・メンテナンス」は、過当な価格競争により収益が望めないとしている。

## 3. 次期業況予想はおおむね今期と変わらず——次期（2006年1～3月）の業況見通し

2006年1～3月の業況見通しは「うす曇り」が52.1%と過半数を占め、次いで「晴れ」28.8%、「本曇り」が19.2%。「雨」「快晴」との回答はない。

2005年10～12月よりも好転するとした業種は3業種、悪化するとした業種が9業種で、悪化予想業種が上回っている。現在の業況と同じ業況判断をした業界が61業種（83.6%）を占め、次期の景気動向は今期と比べて横ばいとみている業界が多数を占める。

1) 業況好転予想は「木材」「ガス」「出版」の3業種  
業況好転予想業種は、「うす曇り」から「晴れ」とする「木材」と「本曇り」から「うす曇り」とする「ガス」「出版」の計3業種。好転の理由として、「木材」では、「コストの販売価格への転嫁が一部実現していること」や「2006年の新設住宅着工量が昨年並みと見込まれる」ことをあげている。また、「ガス」は、「低気温による販売量増加」のため、「出版」では「最悪の時期を脱した」などの理由により好転するとみている。

## 2) 業況悪化予想は「電線」「海運」「印刷」「造船・重機」「旅行」など9業種

一方、業況悪化を予想する業種は、「快晴」から「晴れ」とする「電線」、「晴れ」から「うす曇り」とする4業種（「海運」「ホームセンター」「ガソリンスタンド」「中小企業」）と「うす曇り」から「本曇り」とする4業種（「印刷」「造船・重機」「電器小売」「旅行」）の計9業種。悪化理由として、例えば「海運」では、「定期航路部門での苦戦」、「造船・重機」では、公共事業の低迷、鋼材価格の高騰などにより損益が厳しい状況が続くとみている。

「印刷」は、「原材料価格上昇によるコスト増」「競争激化に伴う価格下落」により減収を予測している。

（調査部 才川智広）

## 調査の主旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業102社、事業主団体54団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2006年1月17日～2月6日。回答状況は、民間企業94社（回収率92.2%）、事業主団体50団体（同92.6%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、05年第4四半期（10～12月）と06年第1四半期（06年1月～3月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターをあわせ、73業種の回答を得た。